



## 2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月14日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 石井 大介

TEL 06-6364-0006

定時株主総会開催予定日 2023年8月30日

配当支払開始予定日

2023年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	60,015	4.1	3,580	15.5	4,255	18.7	2,568	21.4
2022年5月期	57,642	6.2	4,238	17.4	5,234	2.0	3,268	0.2

(注) 包括利益 2023年5月期 2,450百万円 (23.8%) 2022年5月期 3,213百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年5月期	133.87		17.4	10.8	6.0
2022年5月期	170.87	170.45	25.2	13.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 百万円 2022年5月期 百万円

(注) 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年5月期	39,454	15,474	39.2	806.38
2022年5月期	39,380	14,022	35.6	730.69

(参考) 自己資本 2023年5月期 15,474百万円 2022年5月期 14,022百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	4,797	1,476	3,274	10,649
2022年5月期	4,710	1,666	1,956	10,603

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年5月期		26.00		26.00	52.00	996	30.4	7.7
2023年5月期		26.00		32.00	58.00	1,113	43.3	7.5
2024年5月期(予想)		29.00		29.00	58.00		32.3	

(注) 2023年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	63,300	5.5	4,450	24.3	5,200	22.2	3,450	34.3	179.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期	20,464,800 株	2022年5月期	20,464,800 株
期末自己株式数	2023年5月期	1,274,697 株	2022年5月期	1,274,697 株
期中平均株式数	2023年5月期	19,190,103 株	2022年5月期	19,130,220 株

(参考)個別業績の概要

2023年5月期の個別業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	2,966	4.5	2,168	1.2	2,206	0.6	1,657	19.6
2022年5月期	2,837	22.3	2,196	40.9	2,192	42.3	2,062	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	86.38	
2022年5月期	107.82	107.55

(注)2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	14,093	7,020	49.8	365.83
2022年5月期	13,873	6,438	46.4	335.51

(参考) 自己資本 2023年5月期 7,020百万円 2022年5月期 6,438百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する契機となりました。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社グループはその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、グループ各事業において高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当連結会計年度の経営成績の減益要因は、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇のほか、第1四半期連結累計期間において子育て支援サービス事業における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ1億78百万円減少したこと、総合人材サービス事業において稼働スタッフの件数が増加したこと、介護関連サービス事業において新規施設開設に伴う先行コストが発生したことが経営成績に影響を及ぼしたためです。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高600億15百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益35億80百万円（同15.5%減）、経常利益42億55百万円（同18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25億68百万円（同21.4%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2023年6月発表の人口動態統計月報年計（概数）によれば、2022年の出生数は770,747人と前年の811,622人からさらに減少し、調査開始以来はじめて80万人を割り込みました。また、保育所等における待機児童数に関しても2022年4月時点の厚生労働省による待機児童数調査において2,944人（対前年2,690人減）と調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は61,283人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は15,180人（2022年5月1日現在）と前年比で1,764人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も再度上昇していく見込みであることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も「異次元の少子化対策」への挑戦を表明し、2023年6月には「こども未来戦略方針」を策定、今後3年間で子育て支援を拡充し、子ども・子育て関係予算は、子ども一人当たりの家族関係支出で見て、OECD加盟国トップクラスとする方針を発表するなど、国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

また、当連結会計年度の新規施設開設数は認可保育園：8ヶ所、事業所内保育施設：5ヶ所、学童クラブ・児童館：5ヶ所の計18ヶ所となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は290億47百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇のほか第1四半期連結累計期間における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ1億78百万円減少した影響があり23億59百万円（同8.5%減）となりました。

#### （総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、キャリア間の顧客獲得競争の激化が顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及しており、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部キャリアにおいてショップの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショップの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸びました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督（補助）、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、入国制限も撤廃され、国内だけでなく海外から外国人材を採用しご紹介することも可能となったことで、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は229億81百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は稼働スタッフの件数増加により18億51百万円（同1.0%減）となりました。

#### （介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、新たに2024年2月には東京都杉並区にフェリエ ドゥ 上井草（102室）を開設予定であり、運営施設数は25施設となる見込みです。なお、当連結会計年度より施設数のカウント方法を変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は77億48百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2022年7月のサンライズ・ヴィラ板橋向原（64室）開設に伴う先行コストの発生により2億26百万円（同47.0%減）となりました。

#### （その他）

その他事業のうち、マルチメディアサービス事業につきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しておりましたが、キャリアからのショップ向けインセンティブ方針の変更を受け、2023年3月末をもって携帯電話ショップを閉鎖し事業から撤退しております。

当連結会計年度における売上高は2億37百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は45百万円（同192.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は394億54百万円（前期末比73百万円増）、純資産は154億74百万円（同14億52百万円増）、自己資本比率は39.2%（同3.6ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は177億72百万円（前期末比24百万円増）となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産の増加3億67百万円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は216億81百万円（前期末比49百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加6億円、のれんの償却に伴う減少4億43百万円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は151億89百万円（前期末比35億48百万円増）となりました。これは、未払金の増加2億80百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加31億60百万円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は87億90百万円（前期末比49億27百万円減）となりました。これは、長期借入金の減少52億47百万円、リース債務の増加3億35百万円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は154億74百万円（前期末比14億52百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上25億68百万円、配当金の支払9億97百万円等があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ46百万円増加し、当連結会計年度末は106億49百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は47億97百万円（前期比1.9%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上42億19百万円、減価償却費の計上13億56百万円、のれん償却額の計上4億43百万円、法人税等の支払額13億47百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は14億76百万円（前期比11.4%減）となりました。この主な内容は、投資事業組合からの分配による収入60百万円、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出14億55百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は32億74百万円（前期比67.4%増）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出32億87百万円、配当金の支払額9億96百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率（%）	29.3	25.3	31.7	35.6	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	77.1	76.7	107.7	107.8	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	5.0	3.0	3.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	76.9	70.1	79.9	68.0	62.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは各事業が社会課題と密接に関連しており、その事業拡大が社会課題の解決へ直結し、ひいては持続可能な社会の実現へと繋がっているからこそ、各事業の成長に強くこだわる姿勢を貫き続けます。

これからも当社グループは「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念のもと、真に世の中にとって「なくてはならない企業グループ」となるべく事業に邁進いたします。

子育て支援サービス事業の市場動向につきましては、保育所等における待機児童数は減少傾向にあるものの、潜在待機児童数に鑑みれば、いまだ首都圏を中心に問題は深刻であり、将来的な首都圏の人口動態も相まって、この傾向は簡単に解消されることが予想されます。また、保育園から小学校へ段階が上がる際に子育てサービスが不足する「小一の壁」が社会問題化しており、学童クラブにおける待機児童数が増加する等、課題は山積している状況です。さらに今後、女性の就業率も高まることから、これまでの幼稚園預け入れニーズを保育園が代替することで、中長期的に保育ニーズが高まっていくことも想定されます。また、2023年1月時点の保育士有効求人倍率は3.12倍と全職種平均1.44倍と比較して高い水準を維持し、保育士不足への対応は引き続き喫緊の課題となっております。

こうした状況を受け、子育て支援サービス事業では、次期である2024年5月期においても積極的に新規園の開設を行い、認可保育園・事業所内保育施設・学童クラブ・児童館を合わせ、20ヶ所前後の開設を予定します。また、自治体が開設した保育園の運営を民間が受託する「公設民営」の形だけでなく、自治体がこれまで運営してきた施設の老朽化に伴い、新しい施設の建築から運営まで請け負う「民設民営」のスタイルも含め、あらゆる側面から施設開発を検討し強気に推進いたします。保育士の確保については、グループ内にある総合人材サービス事業とのシナジーを発揮することで、優れた人材を獲得し、保育の質向上にも努めてまいります。加えて、今後、出生数の減少による競争環境の激化によって保育事業者ごとの優勝劣敗が鮮明になること、大手事業者のシェアが低く多数乱立的な業界特性であることから、M&Aを実行することで、内部資源を活用した自律的な成長だけでなく、非連続的な業績の拡大も狙ってまいります。

総合人材サービス事業の市場動向につきましては、モバイル業界における第4のキャリア参入、EC市場の伸長によるコールセンター人材需要増ならびに大型物流施設の稼働、将来的に数十万人規模で人材が不足する介護・建設業界、そしてその不足を補うための外国人材需要等、当社事業が位置する市場の成長性は非常に高いものがあります。

そうした状況から、総合人材サービス事業では当社グループ祖業であるモバイル業界や拡大の続く物流・製造業界等に注力しながらも、高い成長性が期待できる外国人材領域、特に介護業界に対しての外国人材紹介強化に経営資源を投下し、これまで以上に事業の軸足を成長市場へ置くことで飛躍的な業容の伸長を目指します。

介護関連サービス事業の市場動向につきましては、今後、高齢化率の上昇と75歳以上人口の増加、大都市圏での65歳以上人口の増加が予想されており、首都圏を中心とする地域での介護需要は確実に高まるものと想定されます。一方で、その介護需要を支える介護人材は大幅に不足する見込みであり、国内の人材だけでは人員不足解消の目途が立たないことから、深刻な社会問題となっております。

そのため、介護関連サービス事業では、高まる首都圏の介護需要に応えるべく、引き続き介護付有料老人ホームを中心とする新規施設の開設を進めるとともに、グループの総合人材サービス事業と協業することで、特定技能外国人の施設受け入れをさらに加速させ、介護人材の確保による施設サービスの質向上に繋げてまいります。さらに、教育を受けた優秀な外国人材を他介護事業者様にご紹介することで、社会課題である介護人材不足の解消と介護業界全体のサービスの質向上に資するべく、引き続きグループシナジーの最大化を図ってまいります。

このような企業活動を通し、翌連結会計年度（2024年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高633億円（前年同期比5.5%増）、営業利益44億50百万円（同24.3%増）、経常利益52億円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億50百万円（同34.3%増）を予想しております。

また、当社は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%程度を目安とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間58円、連結配当性向を43.3%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり26円、期末配当金につきましては、1株当たり32円（うち、創業30周年記念配当5円）を予定しております。

次期につきましては、連結配当性向30%を目安とする方針から、中間配当金として1株当たり29円、期末配当金として1株当たり29円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,623,285	10,669,717
受取手形、売掛金及び契約資産	5,425,661	5,793,123
商品	9,971	3,811
原材料及び貯蔵品	7,695	7,745
その他	1,690,907	1,311,676
貸倒引当金	△9,023	△13,245
流動資産合計	17,748,498	17,772,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,990,369	18,764,865
減価償却累計額	△5,435,787	△6,321,666
減損損失累計額	△18,666	△18,666
建物及び構築物（純額）	12,535,915	12,424,532
機械装置及び運搬具	34,124	31,556
減価償却累計額	△22,039	△23,829
機械装置及び運搬具（純額）	12,085	7,726
リース資産	3,119,169	3,663,611
減価償却累計額	△470,155	△630,723
リース資産（純額）	2,649,014	3,032,888
建設仮勘定	35,766	452,477
その他	1,901,820	1,999,180
減価償却累計額	△1,445,748	△1,627,588
減損損失累計額	△5,729	△5,729
その他（純額）	450,342	365,862
有形固定資産合計	15,683,125	16,283,488
無形固定資産		
のれん	517,075	73,610
その他	164,373	131,105
無形固定資産合計	681,449	204,716
投資その他の資産		
投資有価証券	552,887	428,961
関係会社株式	46,000	46,000
長期貸付金	883,252	821,874
差入保証金	2,683,839	2,784,478
繰延税金資産	768,567	786,527
その他	374,249	367,229
貸倒引当金	△41,171	△41,984
投資その他の資産合計	5,267,625	5,193,087
固定資産合計	21,632,200	21,681,291
資産合計	39,380,698	39,454,121

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,636	181,196
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,285,512	6,445,909
未払金	3,684,899	3,965,858
未払法人税等	722,116	711,278
未払消費税等	546,501	473,158
賞与引当金	759,229	835,939
株主優待引当金	47,697	67,679
その他	1,089,878	1,108,172
流動負債合計	11,640,471	15,189,192
固定負債		
長期借入金	9,190,612	3,943,034
繰延税金負債	95,302	38,578
資産除去債務	744,090	769,838
受入居金	825,413	746,130
退職給付に係る負債	359,471	450,931
リース債務	2,439,606	2,774,662
その他	63,722	67,289
固定負債合計	13,718,219	8,790,464
負債合計	25,358,691	23,979,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	12,792,238	14,363,295
自己株式	△741,087	△741,087
株主資本合計	13,765,661	15,336,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,820	177,053
退職給付に係る調整累計額	1,524	△39,308
その他の包括利益累計額合計	256,345	137,745
純資産合計	14,022,007	15,474,464
負債純資産合計	39,380,698	39,454,121

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
売上高	57,642,511	60,015,221
売上原価	47,497,213	50,355,286
売上総利益	10,145,298	9,659,935
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,554,684	1,644,042
賞与引当金繰入額	115,024	119,082
のれん償却額	444,065	443,465
採用教育費	1,018,521	1,033,487
賃借料	561,962	551,252
租税公課	975,874	944,909
株主優待引当金繰入額	50,141	67,679
その他	1,186,359	1,275,401
販売費及び一般管理費合計	5,906,633	6,079,319
営業利益	4,238,664	3,580,616
営業外収益		
受取利息	6,472	6,054
受取配当金	14,868	15,285
投資事業組合運用益	12,882	48,235
設備補助金収入	1,025,730	675,306
その他	35,999	29,715
営業外収益合計	1,095,954	774,597
営業外費用		
支払利息	70,762	76,859
寄付金	12,212	12,000
投資事業組合運用損	1,218	—
貸倒引当金繰入額	7,532	—
その他	8,747	10,814
営業外費用合計	100,472	99,674
経常利益	5,234,146	4,255,539
特別利益		
固定資産売却益	27	27
補助金収入	25,316	—
その他	9	—
特別利益合計	25,353	27
特別損失		
固定資産除却損	10,080	35,074
固定資産圧縮損	25,316	—
その他	4,411	842
特別損失合計	39,808	35,917
税金等調整前当期純利益	5,219,690	4,219,649
法人税、住民税及び事業税	1,851,943	1,673,117
法人税等調整額	98,952	△22,411
法人税等合計	1,950,895	1,650,706
当期純利益	3,268,795	2,568,943
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,268,795	2,568,943

## （連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
当期純利益	3,268,795	2,568,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,701	△77,767
退職給付に係る調整額	5,618	△40,832
その他の包括利益合計	△55,083	△118,600
包括利益	3,213,711	2,450,342
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,213,711	2,450,342
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,531,661	148,804	10,689,557	△740,985	11,629,037
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	17,022	17,022			34,045
剰余金の配当			△1,166,114		△1,166,114
親会社株主に帰属する当期純利益			3,268,795		3,268,795
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,022	17,022	2,102,680	△102	2,136,623
当期末残高	1,548,683	165,827	12,792,238	△741,087	13,765,661

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	315,522	△4,093	311,429	328	11,940,795
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					34,045
剰余金の配当					△1,166,114
親会社株主に帰属する当期純利益					3,268,795
自己株式の取得					△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,701	5,618	△55,083	△328	△55,412
当期変動額合計	△60,701	5,618	△55,083	△328	2,081,211
当期末残高	254,820	1,524	256,345	—	14,022,007

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	12,792,238	△741,087	13,765,661
当期変動額					
剰余金の配当			△997,885		△997,885
親会社株主に帰属する当期純利益			2,568,943		2,568,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,571,057	—	1,571,057
当期末残高	1,548,683	165,827	14,363,295	△741,087	15,336,719

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,820	1,524	256,345	14,022,007
当期変動額				
剰余金の配当				△997,885
親会社株主に帰属する当期純利益				2,568,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77,767	△40,832	△118,600	△118,600
当期変動額合計	△77,767	△40,832	△118,600	1,452,457
当期末残高	177,053	△39,308	137,745	15,474,464

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,219,690	4,219,649
減価償却費	1,322,907	1,356,554
のれん償却額	444,065	443,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,275	5,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,293	76,709
受取利息及び受取配当金	△21,341	△21,339
設備補助金収入	△1,025,730	△675,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△545,752	△367,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,905	76,560
未払金の増減額 (△は減少)	519,421	282,286
受入居金の増減額 (△は減少)	△35,976	△79,283
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,291	△44,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	241,820	18,716
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9,284	△119,670
その他	23,323	109,316
小計	6,137,497	5,280,909
利息及び配当金の受取額	21,341	21,339
利息の支払額	△69,256	△76,802
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,499,714	△1,347,492
補助金の受取額	1,120,169	919,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710,037	4,797,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合からの分配による収入	59,024	60,146
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,573,959	△1,455,500
有形固定資産の売却による収入	28	27
無形固定資産の取得による支出	△79,307	△31,959
差入保証金の差入による支出	△221,762	△149,308
差入保証金の回収による収入	86,498	39,825
その他	63,077	60,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666,400	△1,476,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,963,332	△3,287,181
長期借入れによる収入	2,300,000	1,200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,726	—
配当金の支払額	△1,165,118	△996,995
その他	△161,865	△190,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,590	△3,274,796
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,087,046	46,432
現金及び現金同等物の期首残高	9,516,239	10,603,285
現金及び現金同等物の期末残高	10,603,285	10,649,717

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、病院・企業・大学等が設置する事業所内保育施設の運営受託をする受託保育サービスと、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケア株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	22,087,063	27,790,448	7,506,452	57,383,964	258,546	57,642,511	—	57,642,511
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	515,917	—	—	515,917	—	515,917	△515,917	—
計	22,602,980	27,790,448	7,506,452	57,899,881	258,546	58,158,428	△515,917	57,642,511
セグメント利 益	1,870,309	2,579,206	426,523	4,876,039	15,729	4,891,768	△653,104	4,238,664
セグメント資 産	5,997,976	28,612,930	2,630,491	37,241,398	66,232	37,307,630	2,073,067	39,380,698
セグメント負 債	2,426,489	19,182,032	2,023,956	23,632,479	28,742	23,661,221	1,697,469	25,358,691
その他の項目								
減価償却費	15,894	1,211,342	60,254	1,287,491	2,577	1,290,069	32,838	1,322,907
のれん償却 額	2,400	441,665	—	444,065	—	444,065	—	444,065
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	7,990	1,913,985	28,918	1,950,895	—	1,950,895	6,050	1,956,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△653,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,073,067千円は全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,697,469千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

減価償却費の調整額32,838千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	22,981,374	29,047,620	7,748,981	59,777,976	237,245	60,015,221	—	60,015,221
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	596,638	—	—	596,638	571,561	1,168,200	△1,168,200	—
計	23,578,013	29,047,620	7,748,981	60,374,615	808,806	61,183,422	△1,168,200	60,015,221
セグメント利 益	1,851,019	2,359,044	226,147	4,436,211	45,948	4,482,159	△901,543	3,580,616
セグメント資 産	6,282,599	28,474,461	2,686,871	37,443,932	83,807	37,527,739	1,926,381	39,454,121
セグメント負 債	2,443,757	17,280,761	1,899,944	21,624,463	122,178	21,746,642	2,233,014	23,979,656
その他の項目								
減価償却費	11,852	1,251,474	63,078	1,326,405	2,364	1,328,769	27,785	1,356,554
のれん償却 額	1,800	441,665	—	443,465	—	443,465	—	443,465
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	62,428	1,890,687	40,374	1,993,490	—	1,993,490	1,897	1,995,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△901,543千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,926,381千円は全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額2,233,014千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

減価償却費の調整額27,785千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,800	515,275	—	517,075	—	—	517,075

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	73,610	—	73,610	—	—	73,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
1株当たり純資産額	730.69円	806.38円
1株当たり当期純利益金額	170.87円	133.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.45円	－円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	3,268,795	2,568,943
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,268,795	2,568,943
期中平均株式数（株）	19,130,220	19,190,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数（株）	47,779	－
（うち新株予約権（株））	(47,779)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。